

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月4日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 脇 功 嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 林 光 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、外部からの指摘に基づき、平成27年3月期の第3四半期から平成30年3月期の第3四半期までに新規事業として行ったタブレット端末の販売、太陽光パネルなどの販売及びその他の新規事業に関する売上計上の妥当性について、社外の専門家によって構成される第三者委員会による調査を実施しました。

第三者委員会による調査報告書の結果により、一部の新規事業に関する取引（タブレット端末の販売、太陽光パネルなどの販売及びその他の新規事業）について、不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

タブレット端末の販売にかかる取引に関しては、平成27年3月に会計処理として、収益を認識しておりましたが、回収予定の期日を過ぎても販売代金の回収がなされなかったことから、当社は取引の存在自体に疑義を抱き、弁護士を通じて調査を行ったところ、取引自体が架空のものであることが判明しました。そのため、当社は少なくとも会計上認識すべき取引ではなかったと判断いたしました。なお、当社は詐欺によるものとして刑事告訴を行っております。

また、太陽光パネルの販売を含む新規事業にかかる取引に関しては、平成26年12月から平成28年1月までの期間にて、会計処理として収益を認識しておりました。しかし、当社が主体的に販売及び仕入を行った取引ではなかったため、企業会計における認識としては、営業取引ではないと判断いたしました。

そのため、当社は、平成27年3月期の第3四半期から平成30年3月期の第3四半期までの有価証券報告書及び四半期報告書について訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年2月12日に提出いたしました第39期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正箇所を含め訂正後のみ全文を記載しております。また、訂正後は単一セグメントに変更になることから、従来記載しておりましたセグメントに係る箇所が削除されている場合がございます。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第 3 四半期 連結累計期間	第39期 第 3 四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	897,525	1,031,916	1,323,128
経常損失 () (千円)	128,415	123,387	105,196
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (千円)	135,335	130,781	111,028
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	131,668	127,800	106,110
純資産額 (千円)	547,660	664,024	594,944
総資産額 (千円)	1,321,402	1,438,649	1,443,673
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	10.20	9.33	8.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	46.1	41.1

回次	第38期 第 3 四半期 連結会計期間	第39期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	2.14	1.66

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

当社取締役会において、平成26年4月7日に決議した第三者割当による新株予約権の発行に関して、その潜在株式が全て行使されたことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4) 株式価値の希薄化に関わるリスク」及び「(5) 資金調達に関わるリスク」は消滅しております。

また、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間に発生しました「借入に関わるリスク」につきましては、通信プラットフォーム、コンテンツ及びアプリケーション等の開発、運用（通信プラットフォーム事業という。）の中止を、平成27年12月25日の当社取締役会において決議したことにより消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の改善や雇用情勢の好転により、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国や新興国の景気減速など、先行きは依然として不確実な状況で推移いたしました。当社グループを取り巻く事業環境は、室内装飾品関連（カーテン等）市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が増加しており、今後も底堅く推移するものと思われれます。

このような状況の下、当社グループは平成27年8月にメインブランド「インハウス」の新柄追加を実施いたしました。売上高は、平成26年6月に大幅改訂しました見本帳「サザンクロス」の販売により大幅な増加となりました。

利益面におきましては、見本帳「インハウス」の新柄追加に係る販売促進費用等の増加、営業外費用として、貸倒引当金繰入額の発生や新株予約権の株式交付費の発生により損失となりました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比15.0%増の1,031百万円、営業損失は54百万円（前年同四半期は116百万円の営業損失）、経常損失は123百万円（前年同四半期は128百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は130百万円（前年同四半期は135百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

第4四半期におきましては、引き続き見本帳「サザンクロス」や、新柄追加の「インハウス」による販売強化を図ることで、収益拡大を目指してまいります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少して920百万円となりました。これは現金及び預金が62百万円増加、商品が17百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が89百万円減少したことなどによります。固定資産は、2百万円増加して518百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、1,438百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少して449百万円となりました。これは、短期借入金が22百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が21百万円減少したことなどによります。固定負債は、28百万円減少して325百万円となりました。これは、長期借入金が34百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、774百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加して664百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が130百万円になったものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ99百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、第1四半期連結累計期間及び第2四半期連結累計期間に発生しました借入の実施につきましては、通信プラットフォーム、コンテンツ及びアプリケーション等の開発、運用（通信プラットフォーム事業という。）の中止を、平成27年12月25日の当社取締役会において決議したことにより消滅しております。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,403,074	15,403,074	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	15,403,074	15,403,074	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日(注)	1,506	15,403	88,252	1,092,903	88,252	406,199

(注) 平成26年4月25日付で新株予約権を発行し、その行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,886,000	13,886	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 8,962	—	—
発行済株式総数	13,896,962	—	—
総株主の議決権	—	13,886	—

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式904株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	2,000	—	2,000	0.01
計	—	2,000	—	2,000	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	岡田 敦司	平成27年12月25日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 営業本部長 (兼)経営企画室長	取締役 営業本部長	久保 真二	平成27年9月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,467	357,825
受取手形及び売掛金	297,032	207,737
商品	268,622	285,994
原材料及び貯蔵品	8,752	11,339
その他	60,510	58,350
貸倒引当金	3,199	1,099
流動資産合計	927,184	920,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	147,000	139,833
機械装置及び運搬具（純額）	0	271
土地	289,500	289,500
リース資産（純額）	833	5,000
その他（純額）	4,972	6,455
有形固定資産合計	442,306	441,061
無形固定資産		
商標権	213	190
ソフトウェア	125	50
ソフトウェア仮勘定	7,020	7,020
無形固定資産合計	7,358	7,260
投資その他の資産		
投資有価証券	30,115	33,076
差入保証金	32,644	32,529
その他	28,007	81,488
貸倒引当金	23,944	76,914
投資その他の資産合計	66,822	70,180
固定資産合計	516,488	518,502
資産合計	1,443,673	1,438,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,794	120,204
短期借入金	143,500	121,000
1年内返済予定の長期借入金	149,200	127,618
リース債務	171	897
未払法人税等	5,897	9,325
未払消費税等	9,203	5,154
賞与引当金	4,576	1,260
その他	53,361	63,977
流動負債合計	494,706	449,437
固定負債		
長期借入金	308,953	274,111
リース債務	729	4,453
繰延税金負債	3,154	3,133
退職給付に係る負債	28,926	31,209
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,935	6,956
固定負債合計	354,023	325,187
負債合計	848,729	774,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,620	1,092,903
資本剰余金	306,916	406,199
利益剰余金	719,142	849,924
自己株式	405	405
株主資本合計	580,988	648,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,936	14,918
その他の包括利益累計額合計	11,936	14,918
新株予約権	2,019	332
純資産合計	594,944	664,024
負債純資産合計	1,443,673	1,438,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	897,525	1,031,916
売上原価	461,163	551,672
売上総利益	436,361	480,244
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	190,499	190,041
賞与	4,135	6,768
賞与引当金繰入額	1,800	1,260
退職給付費用	4,506	4,365
業務委託費	35,099	31,652
賃借料	41,192	41,184
減価償却費	12,366	12,543
その他	262,958	246,436
販売費及び一般管理費合計	552,558	534,252
営業損失()	116,197	54,008
営業外収益		
受取配当金	29	29
為替差益	-	1,438
貸倒引当金戻入額	406	2,789
保険解約返戻金	957	9
その他	3,701	6,151
営業外収益合計	5,095	10,419
営業外費用		
支払利息	6,705	8,136
売上割引	351	325
為替差損	762	-
貸倒引当金繰入額	-	53,735
株式交付費	-	12,788
社債発行費	7,979	-
その他	1,513	4,813
営業外費用合計	17,313	79,798
経常損失()	128,415	123,387
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失()	128,408	123,387
法人税、住民税及び事業税	6,926	7,394
法人税等合計	6,926	7,394
四半期純損失()	135,335	130,781
親会社株主に帰属する四半期純損失()	135,335	130,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失（ ）	135,335	130,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,666	2,981
その他の包括利益合計	3,666	2,981
四半期包括利益	131,668	127,800
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,668	127,800

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 千円	266千円
支払手形	- 千円	445千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	12,366千円	12,543千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月7日開催の取締役会決議により、平成26年4月25日付で、第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)及び第2回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う本新株予約権付社債の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が982,588千円、資本剰余金が295,884千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月7日開催の取締役会決議により、平成26年4月25日付で、第2回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ99,283千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,092,903千円、資本剰余金が406,199千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	<u>10.20円</u>	<u>9.33円</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	<u>135,335</u>	<u>130,781</u>
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	<u>135,335</u>	<u>130,781</u>
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,264,342	14,015,573

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6 月 1 日

五洋インテックス株式会社

取 締 役 会 御中

監査法人 コスモス

代 表 社 員 業務執行社員	公認会計士 新 開 智 之
-------------------	---------------

業務執行社員	公認会計士 小 室 豊 和
--------	---------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年2月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。